

第2章 NRW州における移民統合政策の展開

— R A Aによる受け入れの実効化 —

第1章で概観した教育政策のなかでも、とりわけ二〇〇〇年以降の連邦レベルにおける教育政策が州レベルでいかに受容され、展開されているのか、本章ではNRW州の統合政策を事例に整理していきたい。NRW州による統合政策の実効化に大きく寄与しているのが、地域移民支援機関であるR A Aである。本章では、NRW州の移民支援の基礎を作り出したR A Aについて、その設立を時代を遡ってまず確認しておきたい。その後、二〇〇〇年以降のNRW州における移民の統合政策とそこでR A Aに求められている役割や機能について整理していく。

1 民間による教育支援の始まりとR A Aの設立

第1章において概観してきたとおり、一九七〇年代は外国人政策及び外国人の子どもを巡る教育政策が激しい動きを見せた時代であった。それと同時に、民間による外国人労働者とその家族に対する支援が始められるようになったのもこの頃である。今日、移民の統合政策の実効化において欠かせない存在となっているR A Aの起源もここにある。

(1) 民間財団による外国人に関わるプロジェクトの支援——一九七〇年代後半から——

一九七〇年代は、すでに述べてきたとおり、外国人政策の面でも教育政策の面でも、外国人労働者とその家族の定住に応じた政策が講じられてきた。と同時に、一九七〇年代には、雇用した外国人労働者とその家族の定住に直面した企業が中心となり、民間レベルでの教育支援に向けた動きが見られるようになった。とりわけ、外国人の子どもに関わるイニシアチブ・グループの取り組みに対して、一九七〇年代後半頃から連邦省庁や民間財団が大きな関心を示すようになってきた。主なものを挙げると、フォルクスワーゲン財団、ロバート・ボッシュ財団、フリードリッヒ・エーベルト財団などが、「モデル・プロジェクト」という形で編成されたプロジェクト・グループの助成に取り組み始めた (Marburger 1991 : 5-26)。大きなプロジェクトとしては、例えば、フォルクスワーゲン財団が助成した就学前教育や基礎学校における外国人の子どもの統合に関するものがあり、ロバート・ボッシュ財団は就学前教育に関する多くのプロジェクトを助成した。こうした民間財団はその名から想像がつくように、外国人労働者を雇用している企業が母体となっているものが多い。そのため、これらの民間財団が外国人労働者とその家族に対する支援を行うイニシアチブ・グループを助成したのは、企業の社会的責任を果たそうとしたとも受け取れる。

こうした動きがあるなかで、本研究で対象としている RAA の設立やその後の助成に大きく関わることになったフロイデンベルク財団 (Freudenberg Stiftung) について述べておきたい。フロイデンベルク財団は機械部品や医療機器部品を製造するフロイデンベルク社から発展して設立されたものである。フロイデンベルク家のハンス・フロイデンベルク (Hans Freudenberg) が、まずエトリンガー・グループ (Etlinger Kreis) を創設し、その後、ヘルマン・フロイデンベルク (Herman Freudenberg) が一九七〇年代半ばまで約二〇年間にわたり、このグループを率いてきた。企業家や研究者からなるこのグループが特に焦点化し、議論を重ねていたのは、青少年の普通教育や

職業教育に関する改革であった。このグループの議論は、その後、ドイツ学術財団連盟 (Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft) に引き継がれ、この連盟の中に「エトリンガー協議に関する財団 (Stiftung Etrlinger Gespräche)」が設立され、エトリンガー・グループに引き続き、ヘルマン・フロイデンベルクがこれを率いることとなった (Freundenberg Stiftung 2004 : 3)。特にこのグループは「移民と統合」というテーマを引き継ぐことになり、外国人青少年の職業的、社会的編入 (Eingliederung) に関するモデル・プロジェクトを發展させることになった。これは、フロイデンベルク社が資金提供し、バーデン・ヴュルテンベルク州 (Baden-Württemberg) のヴァインハイム (Weinheim) で一九七九年に実現するに至った¹。その後、フロイデンベルク社は一九八四年に自社財団であるフロイデンベルク財団の創設に至るまで、エトリンガー協議に関する財団に資金提供し、社としての社会貢献を行っていた。

一九八四年にフロイデンベルク財団が設立されると、これまでエトリンガー協議に関する財団が取り組んでいたプロジェクトは、フロイデンベルク財団のプロジェクトとして引き継がれることになった。すなわち、フロイデンベルク財団が「移民と統合」というテーマを引き継ぎ、財団の重点支援領域としたことを意味する。このようなテーマが支援の中心に据えられているのは、民間財団の立場から、連邦政府や州政府が講ずる社会政策の中で欠如していると考えられる点、つまり、移民政策や統合政策に関わる措置を補充しようとしたためである (ibid. : 2)。財団の主な目的としては、社会、言語、学校、職業などの領域における若い世代の統合の促進が掲げられている (ibid. : 5)。ただし、この財団は、ドイツで今現在成長している世代のみを対象としているのではない。連邦政府や州政府が外国人労働者やその家族の第二世代に焦点化している一方で、その施策から外れる傾向にある親への支援も視野に入れた取り組みにも助成を行っている (Özdemir 2004 : 38)。